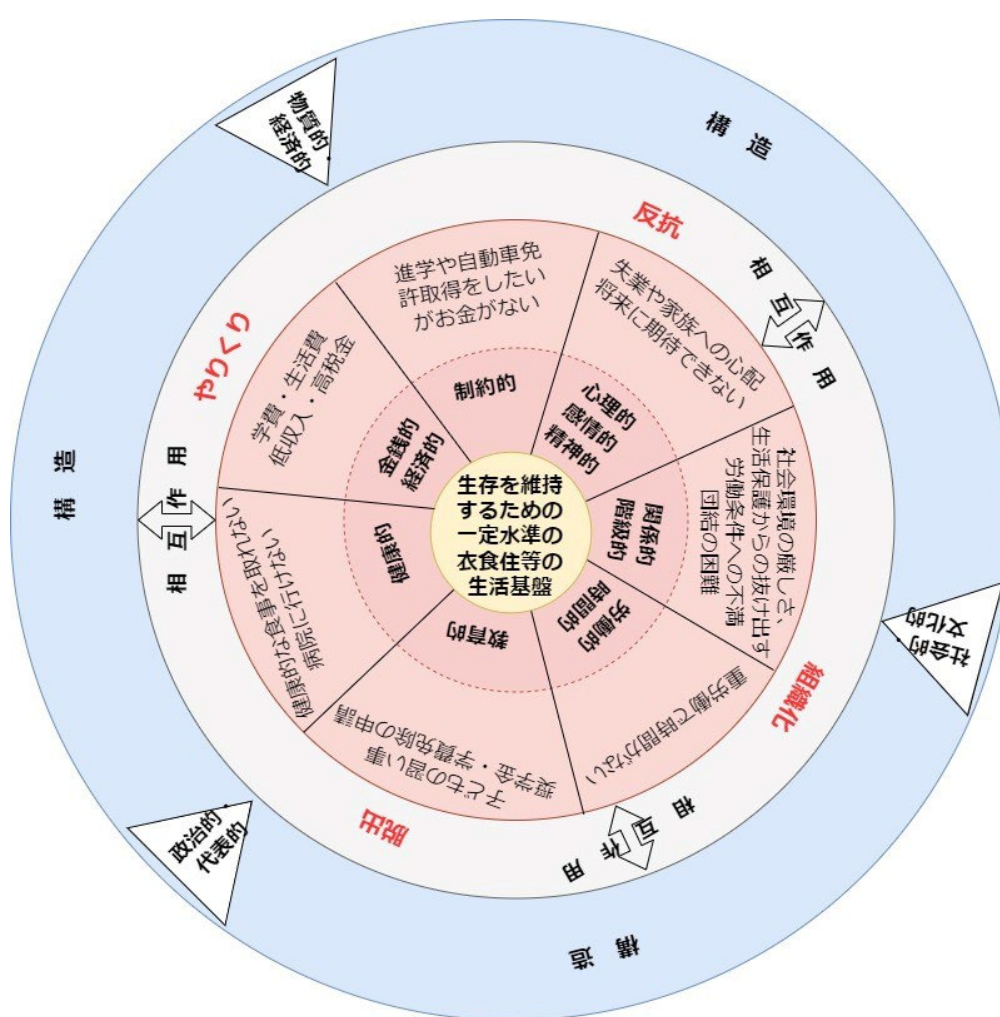


貧困理解における参加型貧困調査の有用性

——参加型貧困調査とアクションリサーチの接点——

日本社会福祉学会第73回秋季大会
学会企画セッション
社会福祉学におけるアクションリサーチの手法



当事者が語る「貧困とはなにか」（陳 2024）に基づいた概念図

陳 勝
尚綱大学短期大学部幼児教育学科

報告内容：

- I. 研究目的と背景
- II. 先行研究と調査説明
- III. 結果 1：貧困当事者が見た貧困
- IV. 結果 2：貧困当事者が経験した貧困
- V. 結果 3：貧困当事者が振り返る調査参加
- VI. 本研究で理解し得た「貧困」
- VII. 本研究とアクションリサーチとの接点

I. 研究目的と背景

本研究の目的は、参加型貧困調査を通じて、貧困当事者の主体側から貧困を理解することである。

1. 従来の貧困研究

1990年代以後、貧困理解をめぐって従来の貧困研究に対して以下のような批判がなされている (Hartley Dean 1992) :

- ・肉体的能率の維持 (B. Seebohm Rowntree 1901)
- ・相対的剥奪 (Peter Townsend 1979)
- ・社会的に認識された必需品の欠如 (Joanna Mack & Stewart Lansley 1985)
- ・社会的参加からの排除 (David Donnison 1982)

このような貧困論述は、貧困の構造的側面に焦点化し、貧困は構造的な問題であると指摘するが、実在の「人間」への配慮が少なく、そこでの貧困当事者は「社会的排除」された可哀そうな「被害者」であるとしばしば描かれている。その結果:

- ・保守的な貧困議論に十分に対抗できず、保守的な貧困議論と同様に貧困当事者の「無力化」をもたらしている。
- ・貧困当事者が貧困をどのように理解しているかが明らかにされていない。
- ・貧困研究者は自身が反対することを逆に自身でも遂行してしまうこととなっている。

2. 参加型貧困調査の「補完的な価値」

上記に対して、一部の研究者 (Beresford & Croft 1995、Beresford & David Green & Ruth Lister et al. 1999、Lister 2004、Lister & Beresford 2019) はこれからの貧困研究を行う際により包摂的な方法で、貧困経験者の視点を取り入れること、そしてそれを参加型の手法を通じて行うことを提起し実践してきた。こうした参加型貧困調査は直接的な貧困経験を持つ人々が調査過程において、より発言権を持つように、よりコントロールできるようにすることが特徴であり、従来の貧困研究にとって以下のような「補完的な価値」があると評価している (Bennett & Roberts 2004)。

- ・研究課題を洗練し論点や話題を提起することができる。
- ・他の貧困研究から得られた証拠と一緒に使用すると、より完全で繊細な貧困分析を行うことができる。
- ・「貧困」の諸側面を浮かび上がることができる。その諸側面がどのように相互に関連していること、力関係によって資源へのアクセスがどのように構造化されているのかを強調することができる。

3. 本研究の分析視点

岩田 (2008) は日本の貧困研究について、前述の Dean (1992)、Beresford (1995, 1999) 等と同様な指摘をしている。しかしながら、岩田 (2008) の指摘が十数年以上に経った現在でも、日本の貧困研究はまだ当時指摘された課題を乗り越えたとは言いがたい。近年、日本は、貧困当事者自身の生活意識や貧困経験を重視するような研究があるが、そうした貧困実態を語る人々が調査研究の主体となり、自分たちの関心を調査アジェンダに組み込んで

自らの貧困分析を行っていくという点では十分とは言えない。

以上のように、これまでの日本の貧困の実証研究において貧困当事者を貧困に関する議論や調査研究の主体と見なして「参加」の意識をもとに行われた調査研究がまだまだ少ない状況に対して、本研究は参加型貧困調査を実施する。それによって、貧困当事者の貧困に関する議論や調査への「参加」を担保し、前節で述べた参加型貧困調査の「補完的な価値」を活かしながら、貧困当事者が自分の「声」で描き出す貧困の現実を探求していきたい。

II. 先行研究と調査説明

参加型貧困調査 (participatory poverty research) は、社会開発文脈においての 1970 年代の「参加型農村評価 (participatory rural appraisal)」や 1990 年代初頭の世界銀行による「参加型貧困アセスメント (participatory poverty assessment)」の影響を受けたものであり、1990 年代末から 21 世紀初頭にかけて、イギリスをはじめとした先進国では、参加型アプローチを開発の文脈を超えて貧困研究に応用し、参加型貧困調査が行われてきた (Bennett & Roberts 2004; Lister 2004)。

1. 参加型貧困調査の実例

- ・「Poverty First Hand」(1999)。従来の貧困議論や調査から貧困当事者が排除/周辺化されてきたことに対して、貧困当事者自身も一つのエイジェントとして既存の貧困議論に組み込もうという意図のもとに行われた。
- ・Commission on Poverty, Participation and Power(2002)。貧困当事者が政策策定に参加する障碍を探るために、貧困当事者が研究者、専門家、政府関係者などと一緒に議論し、調査報告書を作り出した。「CoPPP」は「PFH」では触れられなかった貧困当事者と関係他者とが共同してプロジェクトを推進する際の難点を示した。
- ・「PFH」と「CoPPP」以後、貧困の社会的区分に焦点化し特定の貧困問題を検討する調査が行われてきた。例えば、子どもの目線で異なる社会背景にある子どもの生活を比較した調査「A child's-eye view of social difference」(2007)、貧困状態で暮らしている女性たちを対象とした調査「Engaging and empowering women in poverty」(2008) などがある。これらの調査は、参加者や検討課題は異なるが、基本「PFH」と「CoPPP」が示したフレームワークを利用していると見られる。

2. 「参加」の課題とその担保

それぞれの調査内容は若干異なるが、どれも貧困当事者の実質的な「参加」を保障するための工夫が見られる。

- ・**参加者を募集する段階**：貧困当事者が制約を受けずに各種の支援やサポート、整った参加の環境、詳細な情報伝達が不可欠であること。
- ・**調査進行の段階**：主にグループディスカッションの形式で調査進めることによって、貧困当事者が調査の話題設定や展開を可能にただけではなく、貧困当事者間や調査実施者や他の専門家などとの権力格差からの影響もより避けられた。
- ・**調査結果の段階**：調査結果について参加者が確認やコメントすることができて、彼らの「声」をより忠実に発信できるようにしていた。

3. 参加型貧困調査の有用性

こうした「参加」の保障が大事とされている参加型貧困調査は、貧困研究にとって以下の 2 つの意味を果たせるには有用であると考えられている。

- ・貧困当事者の主体側から貧困を理解し得ること

- ・民主的な貧困議論の実現につながること

この2点を実現することによって、これまでの貧困状態にある人々に対する根拠がない仮想されている知的劣等性、または、受動的な被害者というようなステレオタイプに挑戦し (Krumer-Nevo & Benjamin 2010:3)、従来のような物質的な不利益や社会的剥奪より、貧困理解を深めるとともに権利と権力の観点から議論を組み立てることも期待できると考えられている (Beresford & Croft 1995:92)。

4. 調査概要

本調査は2021年1月から同年10月までに実施したものである。参加者は、北海道を中心に貧困経験がある若者(18歳から30代以下)である。具体的な構成は男性/女性、学生/社会人、日本人/外国人、全て50%対50%であり、計32人である。参加型アプローチを用いて、参加者の属性が同一の4人で1つのグループにし、8グループとした。

表1 調査対象の詳細

グループ	人数	詳細状況	募集方法
日本人学生・男性	4人	全員が奨学金(ローン)を受けている。なかには、生活保護世帯出身、母子家庭出身、親との関係が悪く金銭的な支援が一切ない、アルバイトで生活費と学費を維持する、などの状況が重なっている人もいる。 コロナ禍でアルバイトの収入が少なくなっていることに加えて、本国にいる家族に病気などのアクシデントがあったため、本国からの支援が少なくなっている状況である。	2つの方法で募集を行った。一つは、2つの学生寮の掲示板に募集ポスターを貼り付けた。もう一つは、個人のつながりや学生SNSネットワークグループを介して、電子版の募集ポスターを拡散した。
日本人学生・女性	4人		
外国人留学生・男性	4人		
外国人留学生・女性	4人		
日本人社会人・男性	4人	全員に非正規労働経験がある。なかには、経済的な原因で大学進学できなかった、何年間かのフリーターを経験してきたなどの人も含まれている。	北海道にある2つの反貧困組織の協力で募集できた。
日本人社会人・女性	4人	全員がシングルマザーであり、生活保護を受給した経験がある。また、なかにはホームレス経験を持つ人もいる。	
外国人労働者・男性	4人	多くは結婚も出産も早く(結婚する意欲があるが、お金がなくて、結婚できない人もいる)、家族を養う負担がある。また、ほとんどの人に債務がある。本国で生活が困難であり、他にお金を稼ぐ方法がなく、[〇〇(業種)]労働者として来日。	電子版の募集ポスターとショートメッセージを北海道地域の外国人SNSネットワークグループを通じて拡散し、外国人労働者とのつながりがある人(中間協力者)とつながった。中間協力者の個人的なつながりで参加者を募集できた。
外国人労働者・女性	4人		

調査を進行する段階においては、参加者たちの自分の思いや関心を調査の具体的な議論に組み込むこと、そして、その内容について主体的に議論ができることが重要な各グループは毎回 1～3 週間の間隔をあけて 3 回集まり、調査を行った。3 回ごとの調査内容は、「貧困に対するイメージや理解と貧困の意味(1 回目)」「生活上の心配や困りごと(2 回目)」「調査の結果確認とコメント(3 回目)」である。

表 2 議論のプラットフォーム

全体の目的	「貧困とはなにか」を貧困当事者の主体側から理解すること		
回 目	1 回目	2 回目	3 回目
その回の目的	貧困当事者が見た「貧困」を表す。	貧困当事者が経験した「貧困」を示す。	貧困当事者が調査結果を確認する。
主 旨	具体的な話題の提起に向けて、議論の基礎を作りながら貧困当事者の共通認識を構築する。	貧困当事者から自分たちの関心を調査の話題に組み込む。	調査実施者の恣意的な理解を防ぐ、貧困当事者の「声」を正確に反映する。
主 題	貧困に関する言説・イメージを議論し、自分にとっての貧困の意味、そして、誰が貧困であるか・貧困でないか・なにで区別するかを話し合う。	1 回目の最後に紙に記入してくれた「心配・困りごと」をリストアップし、これらの課題を2回目の話題として議論を行う。	調査の結果確認やコメントをする。

Ⅲ. 結果 1：貧困当事者が見た貧困

1. 「貧困」の言葉に対するイメージや理解

(1) 貧困

- ①漢字の通り「貧しくて困っている」
- ②ネガティブな感覚（悪い/嫌なイメージ/関わりたくない）
- ③「貧困」と言われたくない・見られたくない
- ④普段は「貧困」を使わない、隠す、恥ずかしい感覚
- ⑤価値もある、どのように受け止めるかはその使い方による

(2) アンダークラス

- ①悪意がある差別的なイメージ、強い抵抗感、日常会話では使わない
- ②勢力が強い方が勝手に使っている言葉
- ③内面化されている感覚
- ④みんな同じであること

(3) 社会的排除

- ①社会に参加できない、同情された感覚、普段は使わない
- ②社会の主流から与えられた圧力、同調圧力
- ③問題を強調してくれる役割

2. 貧困の意味

- ①金銭的・経済的
- ②制約的
- ③心理的・感情的・精神的
- ④关系的・階級的
- ⑤労働的・時間的
- ⑥教育的
- ⑦健康的

3. 誰が貧困者である・でない・何で区別

- ・第1に、金銭的な原因でやりたいことができるかどうかで区別すること。単純に「お金があるか・ないか」ではなく、「やりたいことができるお金があるかどうか」「自分の望みに対して、払える・使えるだけの資金があるかいなか」で区別するということである。
「大金」ではなく、「必要な」「一般的」「人並」であると参加者たちが考えている。
- ・第2に、選択の余地があるかどうかで区別すること。基本的な生活を維持するだけではなく、プラスアルファ的な「選択の余地や選択肢」があるかどうかということである。
- ・第3に、「心」の余裕があるかどうかで区別すること。そのなかに、現状に対して自分の生活状態に満足するかどうか、自分の生活環境は自分が「自主、自在」的に行動して生活を送ることができる状況であるかどうかとも言及された。

IV. 結果 2：貧困当事者が経験した貧困

貧困当事者たちが自分たちの具体的な「心配・困りごと」についての議論から、彼らがそれをどのように経験しているのか、それに対応するためにどのようなエイジェンシーを発揮したのか、そうしたエイジェンシーを発揮するなかでどのような構造上の制約があったのかを具体的に示している。

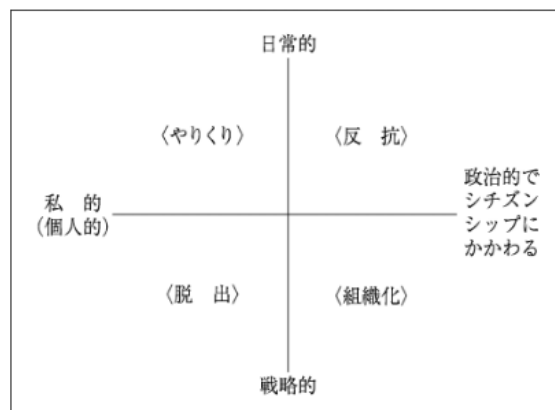
1. 心配・困りごと

	意味	心配・困りごと
1	金銭的・経済的	学費・生活費用/低収入・高税金
2	制約的	自動車免許を取るお金の捻出/進学したいが、そのお金の調達に關すること
3	心理的・感情的・精神的	コロナでアルバイトが減った・失ったこと/貧しい家と家族を心配すること/将来に期待できないこと
4	関係的・階級的	立場の弱い人を取り巻く環境の厳しさと生活保護から抜け出すこと/労働条件への不満と団結の困難
5	労働的・時間的	アルバイトしなければならないこと・勉強の時間がない/掛け持ちなどで自分の時間や子どもとの時間のなさ
6	教育的	子どもの習い事をさせるお金がない/学費減免や奨学金の申請に關すること
7	健康的	健康的な食事を取れないこと/怪我や病気になっても病院にいけないこと

2. 貧困当事者のエイジェンシー

エイジェンシーとは「行為する能力のこと」（Lister 2004）を指している。このような貧困当事者のエイジェンシーの見方は、貧困の現実に対する理解をより深めて、貧困当事者の創造的かつ能動的なエイジェンシーを認めると同時に（Wright 2012）、貧困当事者がそれに適応し対応する戦略をも見ることがができる（Krumer-Nevo & Benjamin 2010）。

図 1 エイジェンシーの形式



出典：Lister(=2011)『貧困とはなにか』189 ページ

エイジェンシーに関する先行研究では主にインタビュー調査をメインに、場合によっては参与観察やエスノグラフィー的なフィールドワークなどを加えて行われている。これに対して、本研究では参加型アプローチを用いて貧困当事者のエイジェンシーを検討するのは主に以下の3つの理由：

- ・さまざまな情報源へ迅速にアクセスし、多様な情報を一つの調査枠でまとめて示す。
- ・データのクロスチェックを行い、より洗練されたものにする。
- ・「参加」は人々の自分自身のエイジェンシーに対する感覚を高めることができる。

結果、貧困当事者が様々な貧困問題を経験するなかで、＜やりくり＞＜反抗＞＜脱出＞＜組織化＞という多様なエイジェンシーを発揮したことが検討できた。

やりくり	主に限られている資源のなかに「貧困」に適応していくために、「資源の増大」「支出の最小化」「ストレス管理」の3つの形態があった。
反抗	＜反抗＞に関するエイジェンシーには、本調査では特に参加者の「不満や怒り」または「絶望や沮喪」という強い感情が含まれていることが見られている。ここでの不満や怒りの多くは、福祉担当局や行政部門などの社会機構に対することと見られている。
脱出	教育と仕事を中心に貧困からの＜脱出＞に向けたエイジェンシーの行使が多かった。家族メンバーの全員が協力し合って＜脱出＞戦略を取り込んでいることとよく絡んでいる。同時に、こうした戦略の組み立てる行為は参加者が暮らしている社会での文化や周りの人々の見方にも影響されていることが見られている。
組織化	キャンペーン運動、反貧困組織に入会し助けを求めて、福祉担当局や行政側に対して自分たちの訴求を申し立てることも見られている。一方、常に貧困の汚名やスティグマ、社会の構造側の制約に影響されて、4つのエイジェンシーの形態のなかでは最も行使しにくいことが分かった。

3. 貧困の構造上の諸側面からの制約

上記で述べたような貧困当事者の目線から彼らのエイジェンシーを理解していくなかには、「主体」と「構造」とのぶつかり合いから、貧困の構造側からの制約を検討する余地も提供してくれている。本調査では、その制約を「物質的・経済的」「社会的・文化的」「政治的・代表的」の3つの視点から検討することができた。

物質的・経済的	心配や困りごとのだいたいは、物質的・経済的資源の少なさで起こった。対応を行う際に、常に税や社会保障、奨学金、低賃金などの制度政策上の不都合、厳しい労働環境や労使関係という階級問題を直面する。
社会的・文化的	ネガティブな感を避けるために、社会文化や周りからの自分に対する見方を気にし、自分が取る行為や戦略に強く左右されている。
政治的・代表的	政治活動に対する「無力感」が示されている。本調査では、貧困当事者が政治的エイジェンシーの行使ができたと見られる内容は特に少ない。しかし、少ないであるからこそ、構造上の政治的・代表的側面からの束縛が強いではなかと考えられる。

V. 結果 3：貧困当事者が振り返る調査参加

このセッションでは、主に参加者からの調査参加の感想や調査自体に対する評価に関する内容である。

1. 貧困当事者にとっての調査参加の意味

(1) 貧困について議論できたこと

今回の調査参加で「心のなかに閉じ込めている、本当に我慢した本音を言えた」、貧困というセンシティブな話であるのに「積極的に堂々と言えた」。その理由は以下である：

- ①「自分だけじゃないんだ」と感じながら普段の周りの人に言えない貧困という辛い話でも「隠すことなく楽しく話げできた」。
- ②「共通の話題」「共通のアイデンティティや経験があること」が重要なポイントである。
- ③「自分の考えで自分に関わることを話すことは話しやすかった」「自分を含むみんなが困っていることを共有したうえで、気にせずに話せた」。

(2) 貧困認識が深まっていくこと

- ①参加者たちが互いの貧困に対する考えを聞きながらそれを理解し勉強することは、また参加者の権利意識の喚起につながっている。
 - ・例えば、日本人社会人女性グループでは、もともと生活保護に対して、非常にスティグマを感じるがあったが、3 回目の集まりの最後に、そうしたスティグマ感が軽減され、困る時に生活保護を受けることは人間としての権利であるという認識に転換する傾向が見られている。
- ②権利意識が喚起されていくなかに、貧困の意味を発展させていくことも見られている。
 - ・困る/助けてほしい/不自由/不自在の状態
 - ・見えない存在/意見を通らない/話し合わないを理解してくれないこと
 - ・適切な制度や助けによって改善可能性がある/対抗すべき対象
 - ・比較によって明白になる/力が弱くて、自分の状況が変えられない
 - ・人の権利の侵害/人間の自由と発展の権利が制限されたこと、等。

2. 貧困当事者からの調査に対する改善提案

(1) 「だれ」が貧困議論の主体となるべきか

- ①参加者たちは今後参加型貧困調査を行っていく際に、そこでの参加の主体は貧困経験を持つ貧困当事者であるべきだと最も主張した。
 - ・例えば、日本人社会人男性グループでは、自分たちは貧困経験をしてきたから議論がよくできたことに対して、もし全く貧困経験がない人を参加の主体とすればその結果が変わるのではないかとコメントしている。
- ②議論をしていくなかで、貧困議論の主体は「だれ」であるべきかだけではなく、他の貧困議論のエージェントとの関係についても一部のグループでは言及された。
 - ・例えば、日本人学生女性グループでは、貧困経験がある人々は貧困議論の主体となるべきと主張しながら、政治家や専門家へ期待することも表明した。具体的に、参加者たちは、従来のような政治家や専門家が貧困議論を主導するのではなく、貧困当事者を貧困

議論の主体にして、政治家の話を聞きに行くのではなく、政治家が貧困当事者の話を聞きに来るようにするという考えを表した。その際に専門家には貧困当事者の代弁者となるのではなく、貧困当事者たちが自分たちの「声」を出すための助けとなる役割が期待されている。

(2)「如何に」貧困を議論していくべきか

貧困議論の「だれ」を検討していくなかに、また貧困議論の「如何に」にも自然に言及してきた。ここでの議論は主に2つの部分に分けることができる。

- ①第1部分は、前述の「だれ」に関する議論が示したような既に参加すべきと考えられた主体は如何に「真の参加」ができるか、つまりその「参加」を如何に保障できるかに関することである。その内容を次の9点に整理できる：「出発点/組織/謝礼/ウォームアップ/簡単な内容から始めること/環境作り/徹底的な情報伝達/調査連絡の手段/尊重」
- ②第2部分は、これからの方向性と課題を提示し、それに向かって如何にこうした議論や調査を発展していくかに関することである。これらの内容は大まかに次の3点に纏めできる：「脱貧困についても議論すべきであり、如何に貧困から抜け出すかを議論していく/政治へと反映し、議論した内容を政治家や行政側に伝える/民主的な貧困議論に参加する資格を付与してくれようと要求すること」

VI. 本研究で理解し得た「貧困」

本研究は主に参加型貧困調査を通じて貧困当事者の視点から貧困を理解することを目的としてきた。そこで得られた貧困理解、すなわち貧困の理解や研究にとって重要な主題である貧困のイメージ、貧困の意味、貧困と非貧困との区別、貧困当事者のエイジェンシーと貧困の構造上の制約などについて、以下のようにまとめできる。これらの内容は、「貧困」、そして「貧困当事者」に対する理解を深めることに助けとなっている。

1. 貧困当事者は「貧困」に対して、「貧しくて、困っている」感覚であり、ネガティブなイメージである。貧困の恥ずかしさを避けるために、貧困を隠すようにしてきた。貧困は見えにくい性質がある。
2. 「アンダークラス」と「社会的排除」は、日本では馴染みがない言葉であり、聞いたイメージはネガティブである。貧困研究上の一部の議論は貧困当事者の現実、関心、意志とかけ離れていることが示されている。
3. 貧困は「お金がない」だけではなく、選択が制約された・選ぶ自由が侵害された「制約的」な意味、劣等感や苦痛感などを含む「心理的・感情的・精神的」な意味、他者との相互作用で生成した「関係的・階級的」な意味等も有して、多様でダイナミックスである。
4. 「相対的貧困」に近い貧困観であり、これまでの日本の先行研究(青木 2010, 由水 2020)で示されている日本人の「絶対的貧困」の貧困観と違っている。
5. 貧困当事者は多様なエイジェンシーを発揮できる能動的な主体である。この点は従来からの貧困当事者の「保守的な他者化」と「リベラル的な他者化」へのチャレンジとなっている。
6. 貧困の構造側からの制約を受けているなかでのエイジェンシーの発揮である。貧困当事者による貧困との対処から脱出までの一連の努力が常に制約されていることが確認できている。
7. 本調査を通して確認できたのは、貧困当事者は自分なりの貧困に対する知識や見解を持っており、貧困を議論し分析することができるということである。また、それだけでなく、さらに自分たちの貧困分析に対して主体的に振り返りを行い、そこからまた新しい知識を生み出すことができる。だからこそ、貧困当事者は貧困議論から排除されるべきではない。適切なサポートができれば貧困当事者たちも障害者たちのように自分なりの貧困構築ができると期待できる。
8. 「参加」の政治の重要性が見られた。貧困当事者に貧困議論への「参加」の機会を作って、貧困研究に貢献できるようにすることは、象徴的価値と実質的価値の両方がある。つまり、貧困当事者が主体となって貧困議論に参加できたことは、彼らが最も頻繁に直面する排除、周辺化、スティグマなどの問題への積極的な挑戦であり、実質的な貧困当事者の権利の具体化となる。「参加」の実践が行われるほど、貧困議論のフレームを変えようとする呼びかけを機能させていく。

VII. 本研究とアクションリサーチとの接点

本研究は日本における貧困当事者の視点から貧困を理解するという課題に向かって、方法論の検討と実証上のトライアルの両方からより一歩を踏み出した。これによって、本研究は従来の貧困研究にとって以下の3点が学術上の貢献ができたと考える。

- (1) 如何に貧困当事者の視点から貧困を理解できるかに対して、日本では未だ前例が少ない参加型貧困調査の実証手法を解説し実践した。よって、これまでの貧困議論における貧困当事者の「排除」に挑戦し、貧困当事者がもう一つの貧困議論の主体として貧困の議論や調査研究に参加するアプローチを提供した。
- (2) 従って、貧困を研究し理解していくなかになにかの基礎かつ重要な主題を検討するのに貧困当事者の主体側に近い実証的なエビデンスを提供した。よって、従来の貧困議論がもたらした貧困当事者の「他者化」に挑戦し、日本における貧困を概念化していくのに豊富な材料を提供した。
- (3) 貧困当事者たちから見た貧困理解を、貧困をめぐる政治の文脈に位置づけ、「貧困の政治」を従来から議論されてきた「再分配」と「承認」を超えて、実証研究から得られたエビデンスに支持された「参加」の観点から問い直す必要を提起した。

以上を持って、本研究とアクションリサーチ（草郷 2007：251-266）の理念や特徴と照らし合わせてみると、以下のような接点が見られている。

当事者の参加重視	アクションリサーチは「研究対象者を研究の主体として位置づける」ことを重視し、参加型貧困調査も貧困当事者が自らの経験や関心を調査アジェンダに組み込み、主体的に議論する仕組みを構築している。
協働的な知識生成	アクションリサーチは実践者と研究者が共に知識を創出することを目的とし、参加型貧困調査も「声」や「エイジェンシー」を分析の中心に据え、当事者が知識を共同生成している点で重なる。
社会変革志向	アクションリサーチは現場の課題解決や社会的変革を志向する。参加型貧困調査も、従来の研究がもたらした「当事者の他者化」に挑戦し、民主的な貧困議論を構築することを目指しており、社会変革的意義を持つ。
循環的・省察的プロセス	アクションリサーチは「計画→行動→観察→省察」のサイクルを重視する。本研究で行った調査でも、複数回のセッションを重ね、参加者が結果を確認・コメントする過程を設けることで省察の循環を取り入れている。
実践への還元性	アクションリサーチは現場改善や政策提言につながる知見を目指す。参加型貧困調査も、当事者の意見を研究知見として社会に提示し、政策的・社会的実践につなげることを意図している。

特に、当事者を研究の「客体」ではなく「主体」として位置づける点、研究と社会変革を結びつける点、そして省察のプロセスを組み込んでいる点において、アクションリサー

チの実践原理を体現している。本研究（陳『当事者が語る「貧困とはなにか」』）は、日本の貧困研究において参加型貧困調査の最初の一步を踏み出した試みである。これからこの研究をさらに発展させ、その「参加」の実践と成果をいかに社会化していくかが今後の課題であり、「アクションリサーチ」の知恵を借りながら探求していきたい。

文献

- 青木紀 (2010)『現代日本の貧困観：「見えない貧困」を可視化する』明石書店。
- 陳勝 (2024)『当事者が語る「貧困とはなにか」——参加型貧困調査の可能性』北海道大学出版会。
- Bennett, F. and Roberts, M. (2004) *From input to influence, participatory approaches to research and inquiry into poverty*, Joseph Rowntree Foundation.
- Beresford, P. and Croft, S. (1995). It's our problem too! Challenging the exclusion of poor people from poverty discourse, *Critical Social Policy*, 44/45, 75-95.
- Beresford, P., Green, D., Lister, R. and Woodard, K. (1999) *Poverty first hand: Poor people speak for themselves*, Child Poverty Action Group.
- Dean, H. (1992) Poverty discourse and the disempowerment of the poor, *Critical Social Policy*, 12, 35, 79-88.
- 岩田正美 (2008)「貧困研究に今何が求められているか」『貧困研究』第1号、明石書店、12-23。
- 草郷孝好 (2007)「アクションリサーチ」、小泉潤二・志水宏吉 (2007)『実践的研究のすすめ——人間科学のリアリティ』第14章、p.251-266、有斐閣。
- Krumer-Nevo, M. and Benjamin, O. (2010) Critical Poverty Knowledge: Contesting Othering and Social Distancing, *Current Sociology*, 58, 5, 1-22.
- Lister, R. (2004) *Poverty*, Polity Press (=2011, 松本伊智朗監訳『貧困とはなにか——概念・言説・ポリティクス』明石書店)。
- Lister, R. and Beresford, P. (with Green, D. and Woodard, K.) (2019) Where are 'the Poor' in the Future of Poverty Research? In J. Bradshaw and R. Sainsbury (eds), *Researching Poverty*, Routledge, 284-304.
- Women's Budget Group. (2008) *Engaging and empowering women in poverty, Women and poverty: experience, empowerment and engagement*, Joseph Rowntree Foundation.
- 由水瞳 (2020)「大学生の貧困観についての調査報告」『教育福祉研究』第24号、85-96。